

台湾

好調な経済の陰に潜む下振れリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■半導体輸出急増が景気を押し上げ

台湾経済は2021年入り後も好調が続く。2月の輸出(米ドル建)は前年同月比+36.8%と大幅に増加した。なかでも半導体等電子部品輸出の急増が目立ち、春節要因を含む季節調整後の水準は2019年平均に対し、約1.5倍に達した(右上図)。テレワークに加え、5Gの普及等が引き続き半導体需要を押し上げている。「歓迎台商回台投資行動方案」等企業の回帰支援策により投資を中心に内需も好調である。

3月からワクチン接種が開始されたことも追い風となり、当面、台湾経済の力強い成長は続く見込みである。台湾当局は2021年の成長率予想を大きく上方修正(政府<2月公表>:前年比+3.8%→同+4.6%、中央銀行<3月公表>:同+3.7%→同4.5%)しており、2020年の前年比+3.1%から加速を見込んでいる。

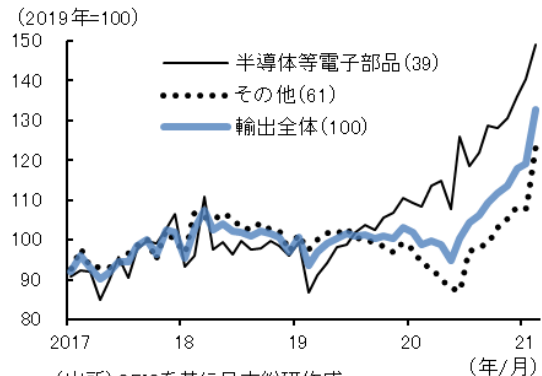
■急回復のなか高まる下振れリスク

しかし、好調な経済が続くなかでも、半導体の需給バランスや通貨高の景気への影響には十分注意する必要がある。2月のグローバル・エレクトロニクスPMIでは、新規受注指数が55.2(1月53.9)へと上昇した一方、サプライヤー納期指数も28.4(同33.3、50未満は納期長期化)と、納品の遅れが見込まれている(右下図)。これは車載向けを中心に半導体不足が深刻化している状況が反映されたものである。加えて、製品価格指数が急速に上昇し、需給がひっ迫するなかで半導体の価格が上昇していることを示しているが、今後、価格がさらに高騰すると一転して需要が冷え込む可能性には注意する必要がある。

通貨動向にも注意を要する。貿易黒字が増加しているほか、海外からの投資資金が流入し、台湾ドル高進行が輸出の逆風になりつつある。昨年来、台湾中央銀行は通貨高抑制のために為替介入を実施し、昨年11月から12月には391億米ドルもの米ドル買い・台湾ドル介入を実施した。これは米国為替報告書における「為替操作国・地域」の認定基準のひとつである「介入総額がGDP比2%以上」(台湾では134億米ドルに相当)を大きく上回る規模である。台湾中銀の楊総裁は、為替操作国・地域に認定されても米国が制裁を発動する可能性は低いとみており、「台湾経済に大きな悪影響はない」としている。しかし、さらなる介入は難しくなると考えられ、通貨高抑制のための有効な手立てがなくなりつつある。

台湾景気の回復基調は続くと思われるが、半導体需給や通貨の動向次第では、経済が下振れるリスクがある点に注意が必要である。

<台湾輸出(ドル建・季調済)>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 移動祝日に対応したダミー変数により春節要因も調整した季節調整値。括弧内は2020年の輸出全体に占めるシェア。

<グローバル・エレクトロニクスPMI>



(出所) IHS Markitを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。